



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3471 号 2017.1.20 発行

大人の発達障害、悩み共有 対人関係の解決策探る 日本経済新聞 2017年1月19日

対人関係で臨機応変に対処するのが難しい「自閉スペクトラム症（ASD）」や「注意欠如・多動症（ADHD）」などの障害を抱えた成人向けのグループケアが広がり始めている。同じ障害の人同士が集まり、勤務先で直面する困りごとの解決策を考えたり、周囲と折り合うための方法を学んだりする。医療機関によるケア講座のほか、NPO法人が運営するものもある。



参加者の声を臨床心理士の内田さんが文字にし共有する（東京都世田谷区の昭和大学発達障害医療研究所）

「仕事や暮らして困っていることを話してください」。進行役で臨床心理士の内田有里香さん（28）が促すと、車座に座った30～50代の男性9人が順に発言し始めた。昨年12月半ば、昭和大学烏山病院（東京・世田谷）の発達障害医療研究所が開いたデイケア「土曜クラブ」でのことだ。

■「空気が読めない」

参加した9人は、普段は公務員やIT系企業の社員として働くなどしているが、対人関係でそれぞれに悩みを抱えている。この日のテーマ

は、障害を持つ当事者同士で問題の解決策を考える「ピアサポート」だ。

男性の一人は「何かと覚えるのが苦手で空気が読めない。同年代でも3人以上で話すとき浮いてしまう。同時に複数の仕事をこなせない」とせきを切ったようにつらい経験を話し出した。内田さんはホワイトボードに発言を書き留めていくが、余白はすぐになくなった。思いを吐き出してもらおうのが狙い。他の人は発言者の顔を見たり、うつむいたりしながら聴いている。

続いて暮らして困らないための対策について話し合う。「予定をパソコンでリスト化し、携帯にアラームメールが届くようにすればスケジュール対策になる」「空気が読めないからと100%自己否定する必要はない。できる範囲の対応で十分」などの意見が出た。

昭和大学が実施するプログラムの主な課題

- 言語や言語以外のコミュニケーションについてイラストを使って学ぶ
- 自分たちの発達障害について学ぶ
- 会話の続け方や終え方を学ぶ
- 参加者同士で日常生活での問題点などを探り、対策を意見交換する
- 相手の気持ちの読み方を学ぶ
- 不安とのつきあい方を考える
- 怒りを制御する方法や自分に合うリラックス法を考える
- 非難や苦情への対応や自分も相手も大切に表現方法を学ぶ
- 自分の悪い点だけでなく良い点を周囲に伝えることの大切さを理解する



（注）東京都世田谷区の発達障害医療研究所で実施

同研究所は発達障害者を研究してきた加藤進昌所長（昭和大客員教授）を中心に2014年に設立。土曜クラブは、障害を抱えていると医学的に判定された成人向けのデイケア講座で、ASDやADHDといった障害の種類ごとに分かれ、社会とのかかわり方を20回に分けて伝えていく。

加藤所長は「ASDは特性であり、病気の『うつ』と違い治せるわけではない。言葉によらない情報を処理することが非常に苦手な点は、似た人同士が集まるなかで社会性を身につければ自立に結びつけられる」と話す。

ASDやADHDは、20年ほど前から主に学齢期の児童生徒の問題として、教育現場を中心に対策が取られてきた。発達障害者支援法が施行されてからは一般社会にもかなり知られるようになった。その一方で、成人向けの対策は見過ごされ、就職や昇進など社会人としてのライフステージが到来してから、本人や家族が悩むケースが出ている。

成人向けの対策が遅れてきた理由の一つには、診断が難しいことも挙げられる。「人の視線が気になるとか、名前が覚えられないなどで自分がASDではないかと疑っている大人の多くは発達障害ではなく、単に周囲に過敏に反応しているだけ」と加藤所長。ASDの人は他人に対し「逆に無関心で、他人の行動の意味がわからないことが多い」（同所長）。

医療機関以外でも、成人向け講座を開く動きが出てきた。ADHDを中心に、家族会の運営などで対策に取り組んできたNPO法人「えじそんくらぶ」（埼玉県入間市）は、4年前から年2回、ADHDの成人向けのグループ講座（全6回）を開いてきた。これまでの参加者は約170人。既に医療機関で診断を受けた人だけでなく、境界線上の人も受け入れるのが、医療機関のデイケアとは異なる。

1月24日から東京・池袋の東京芸術劇場で始める新年度講座のテーマは、感情を制御するのが難しいことのあるADHDの人向けの、アンガー（怒り）マネジメントだ。

■細かい仕事に適性

臨床心理士でえじそんくらぶ代表の高山恵子さんは「日本の企業では、一人に求められる仕事の範囲が広く、同僚などとの以心伝心が重視される。そういうなかでは成人の発達障害者は生きにくさを感じている」と指摘。ただ「発達障害があっても、細かい仕事を集中的に続ける能力が高い人は多い。企業がこの能力を生かせられれば活躍の場は広がる」と強調する。

グループケアを通じて、発達障害の人は自分の特性を知り、周囲の人との交わり方を学ぶ。同時に企業をはじめとする社会も障害への理解を深めることが必要。そうすれば発達障害を抱えながらも働きやすくなるのではないだろうか。（礒哲司）

▼成人の発達障害 非言語コミュニケーションが特に苦手な特定の生活様式に執着する傾向が強い自閉スペクトラム症や、落ち着きがなく不注意な行動が目立つ注意欠如・多動症がある。昭和大学発達障害医療研究所によればASDは成人100人中1～2人が該当するとみられる。

2005年に発達障害者支援法が施行され、障害への理解促進や早期発見・支援について、国や地方自治体が取り組むよう規定している。

「釜芸」作品展 アートはみんなのもの 開催先駆けワークショップ 障害者や子供ら筆握る 21日から三島で / 静岡

毎日新聞 2017年1月19日
キャンパスに自由に線などを描く子供＝三島市文教町の大岡信ことば館で

日本最大の日雇い労働者の街「あいりん地区」（大阪市西成区）で開講している無料講座「釜ヶ崎芸術大学」（釜芸）参加者のアート作品展「釜芸がやってきた！釜ヶ崎芸術大学・わしが美なんか語ってもええんか？」が21日から三島市文教町の大岡信こと



ば館で始まる。開催に先駆け16日、会場の大型キャンバス4枚に絵の具で線を描き入れるワークショップがあり、障害者福祉施設利用者や高校生、一般客ら約100人が筆を握った。

障害者との意思疎通円滑に 明石市が推進策議論

神戸新聞 2017年1月19日

障害者とのコミュニケーションについて議論した会合＝市民会館



手話や点字、要約筆記などが必要な障害者との円滑な意思疎通を目指し、具体策を考える「明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会」が19日、市立市民会館（兵庫県明石市中崎1）で開かれた。

同市は2015年、「手話言語・障害者コミュニケーション条例」を制定。当事者の声を反映した施策推進を図るため、同年に協議会を立ち上げた。さらに昨年は障害者配慮条例を制定し、障害の有無にかかわらず、誰もが住みやすいまちづくりを目指している。

3回目となる会合には、関係団体の代表者や学識経験者ら約20人が参加した。市の担当者が、配慮条例に基づく点字メニュー作成や筆談ボード購入への助成、手話体験教室の実施状況などを説明。その後、知的、発達障害者とのコミュニケーションの難しさを課題に挙げたり、描かれた絵を指さして意思疎通を図るボードが紹介されたりした。

出席者からは、聴覚障害者避難訓練で情報伝達が不十分だったことへの改善要望や、視覚障害者への支援に対する質問などがあった。（藤井伸哉）

乳幼児・就学時健診で発見を＝発達障害者支援で勧告－総務省

時事通信 2017年1月20日

総務省は20日、発達障害を早期発見する機会となる乳幼児健診や就学時健診で障害が見逃されている可能性があるとして、関係する厚生労働、文部科学両省に改善を勧告した。

厚労省の研究では、発達障害の疑いがある乳幼児は全体の1.6%。ところが総務省が全国の自治体をサンプル調査したところ、1歳6カ月児健診で障害の疑いがあると判明した割合が0.2%にとどまる自治体があるなど、障害を見逃していると思われるケースがあった。原因として、担当保健師の経験不足などが考えられるという。

就学時健診でも、調べた31市町村教育委員会のうち11教委で障害が疑われる児童を見つける取り組みを実施していないことが判明した。

このため総務省は厚労、文科両省に対して発達障害の早期発見に有効な対策を講じるよう要請。学校に通う児童生徒を対象とした支援計画作成の徹底や、専門医療機関の確保も求めた。

愛知で知的障害者五輪 来年9月、国内大会開催

読売新聞 2017年01月20日

大会開催記者発表に臨む関係者（19日、名古屋市中区で）＝小林武仁撮影



知的障害者のスポーツ大会「第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム」が来年9月に愛知県で開かれることになり、大会会長を務める女子マラソン五輪メダリストの有森裕子さん（50）らが19日、名古屋市内で記者会見して概要を発表した。

来年9月22～24日、名古屋市、豊田市、刈谷市な

どで、陸上や水泳、バスケットボール、サッカーなど10以上の競技を実施し、全国から約1000人の選手が参加する予定。有森さんは「障害のある人と共に生きていくビジョン（未来像）が、愛知から多くの方々に伝わる大会になれば」と話した。

広報などの役割を担う「ドリームサポーター」として、元フィギュアスケート五輪代表の安藤美姫さん（29）、小塚崇彦さん（27）らも同席。小塚さんは「多くの方に会場へ足を運んでもらって、アスリートのパワーを感じてほしい」と語った。

福祉とビジネス、両立できるか 歯磨き剤に託す希望 佐藤秀男



朝日新聞 2017年1月19日
トライフの手島大輔社長（右）と優しい研究所の永利浩平代表＝トライフ提供

ある歯磨き剤をめぐって、福祉とビジネスの両立をめざし、悪戦苦闘している人たちがいます。障害者の自立の助けとなり、事業の採算もとれるようなビジネスモデルはありえるのでしょうか。

■親亡き後、自ら稼ぐには
横浜市都筑区の田所淳（35）は1年ほど前、初めて「営業マン」になった。



扱うのは「オーラルピース」という名の歯磨き剤。同市のベンチャー企業、トライフが4年前に発売した。田所が税込みで1本1080円するこの商品を売ると、仕入れ値との差額、350円ほどが彼に入る。

生まれつき脳性まひがある田所は、人とスムーズに話せない。

移動は電動車いす。決まった働き口はなく、ほぼ24時間ヘルパーの世話がある。他人に物を売るなど、それまで考えたこともなかった。

きっかけは一人暮らしだ。女手ひとつで育ててくれた母親が住む実家近くのマンションで生活してきた。だが、つい甘えてしまう。「親も60代。いつ病気になってもおかしくない」。親の助けを借りず自立しよう。不動産業者に断られ続け、ようやく今の部屋を借りた。

経済的には楽でない。収入は月約8万円の障害者年金と3カ月ごとに重度障害者に支給される手当で、月10万円強。親から多少の仕送りはあるが、6万4千円の家賃など生活費を引くと手元にそうは残らない。

「応援するから売ってみないか」。田所に勧めたのは、NPO法人「よこはま成年後見つばさ」の理事長、須田幸隆（72）だ。はじめは恐るおそる、フェイスブックでPRした。今は知人らを中心に月に10本ほど売れる。まだ月3500円足らずの収入だが、「どうすれば買ってもらえるか考えるのは楽しい」。

トライフが九州大学などと開発したオーラルピースは、田所のような障害者たちの収入を増やすために生まれた。口に含んだら吐き出すのが歯磨き剤の常識。だが天然由来の成分のみできているオーラルピースは「のみ込んでも安心」が売りだ。それでいて殺菌力もある。うがいや歯磨きが難しい高齢者や重い障害のある人に特に向いている。

ユニークなこの商品を、障害者たちが働く就労支援施設や障害者本人が「代理店」とな



り、病院や介護施設に売る。1本あたり200～350円が障害者の収入になる。発売から3年余りで全国約300の就労施設が代理店になった。商品の製造や発送も東京や新潟の就労施設に委託。トライフの直近の売り上げは年6500万円、発売初年度の約3倍になった。

働いても月に1万円程度の賃金（工賃）しかもらえない障害者は大勢いる。トライフの社長、手島大輔（46）は16年前に障害のある長男を授かり、こうした現実を知った。

商社などで働いた後、ベンチャー企業で化粧品ブランド立ち上げに尽力し、会社の上場にも貢献した。2006年に独立してトライフ設立後、障害者の仕事づくりにもかかわった。

だが結果が出ない。自分がいる間はいい。親が亡くなったら、息子のような障害者たちは暮らしていけるのか。手島は5年前、衝撃的な新聞記事を目にした。

西部ガス 福祉事業者「絆結」を子会社化

毎日新聞 2017年1月19日

西部ガスは19日、福岡県春日市で障害者の就労支援事業所を運営する「絆結（ばんゆう）」の全株式を今月5日付で取得し、完全子会社化したと発表した。取得額は非公表。法律で事業者は一定割合以上の障害者雇用が義務付けられており、西部ガスは子会社化で障害者の雇用率上昇と共に雇用促進も図る。

西部ガスは現在46人の障害者を雇用しており、子会社化によりグループ全体で52人まで増加する。全従業員に占める雇用率も約2・4%から約2・8%に上昇する。絆結は社名を「西部ガス絆結」に変更し、西部ガスから書類作成などの業務を受託する。

絆結は元西部ガス社員の船越哲朗さん（49）が2014年3月に設立。従業員とは別に、16人の障害者が就職のための職業訓練を受けており、西部ガスは今後訓練を終えた障害者の雇用も、グループ全体で検討していく。船越さんは「西部ガスの子会社になることで、入所者の就職への道が広がる」と喜ぶ。

障害者を直接雇わず子会社で雇うことに、西部ガスの高山健司・人事労政部長は「（絆結の方が）障害者に配慮された職場環境が提供でき、職場の定着率も高まる」と説明した。【尾垣和幸】

貧困の子、教員OBらが見守り…大阪府が全国都道府県で初の取り組み

読売新聞 2017年1月19日

大阪府は子供の貧困対策として、地域の高齢者や教員OBらによる「子どもの未来応援チーム（仮称）」を結成する方針を固めた。

地域の人材を活用し、支援が必要な子供を早期に見つけ、見守っていくのが狙いで、府によると、都道府県では全国初の取り組み。新年度から府内の1自治体で試行したい考えだ。

府によると、チームには、地域で子供たちに食事を主に無料で提供している「こども食堂」の運営者らにも加わってもらう方針。

「衣服が汚れている」「地域活動に参加しない」などの異変に自ら気づいたり、学校や行政から情報が寄せられたりした場合、メンバーが家庭訪問する。スクールソーシャルワーカーらと月2回程度の会議で情報交換し、必要があれば臨床心理士や就労相談員などの専門家につなぐ。メンバーには時給1000円程度の報酬も支払われる。

新年度からの2年間に1自治体でモデル実施し、チームの参加者数百人を募集する。関連経費として、新年度当初予算案に約1300万円を盛り込むことを検討している。

府幹部は「地域ぐるみで取り組んでもらうことで子供の貧困問題への関心を高め、さらに支援が活発になるという好循環につなげたい」としている。

被害総額約7800万…障害者施設で窃盗繰り返す、容疑の男を追送検 京都府警

産経新聞 2017年1月20日

障害者の共同作業所などを狙って金庫破りを繰り返したとして、京都府警は19日、窃盗容疑などで住所不定、無職、西島潤被告（49）＝同罪などで公判中＝を追送検し、捜査を終えたと発表した。府警は318件（被害総額約7850万円）の犯行を裏付けたといい、西島被告はうち7件で起訴された。

府警捜査3課によると、西島被告は夜間に共同作業所や介護福祉事務所の窓ガラスを割って侵入していた。「共同作業所は警備が甘く、侵入しやすかった」と供述しているという。

送検容疑は平成22年12月～28年5月、京都や滋賀など14都府県の共同作業所に侵入し、窃盗を繰り返したなどとしている。昨年4月に京都市東山区の作業所に侵入し現金約88万円を盗んだとして、同5月に窃盗容疑などで逮捕されていた。

やまゆり園建て替えて異論噴出 知事、基本構想策定へ「進め方検討」

東京新聞 2017年1月20日

殺傷事件があった相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の建て替えを巡り、障害者団体などから施設規模の見直しや入所者意向の把握を求める声が出ていることについて、黒岩祐治知事は十九日の会見で、三月末に予定する「基本構想」策定に向けて「進め方そのものを検討したい」と語った。

黒岩知事は「(被害者家族らから)早く原状復帰してほしいと痛切な声を聞き、方針を打ち出した。時間がたち、さまざま意見が出ている」と指摘。

その上で「だれかが不満を持った形で進めるのは本意ではない。しっかり耳を傾け合意を探りたい。今の案が絶対だという、強引な手法をとるつもりはない」と、慎重に進める考えを示した。

入所者の意思確認については「専門家の意見を伺いながら、可能性を考えたい」と述べた。

県はこれまでに、新施設を最大百五十人規模の施設とすることなどを明らかにしているが、今年十日のヒアリングで障害者団体などから「地域生活への移行に逆行する」などと異論が噴出。

これに対し黒岩知事は翌日に「非常に心外だ」と語り、入所者の詳細な意向把握も「難しい」と消極的な姿勢を示していた。(原昌志)

京都発「エコボール」全国へ 元プロ野球・大門さんの話きっかけ

京都新聞 2017年01月19日

みくくすはあつで破れた硬球を修繕する利用者たち(宇治市小倉町)

高校球児らが練習で破れるまで使い込んだ硬球を、障害者たちが安価で修繕する「エコボール」。2009年に京都府宇治市で発祥したこの取り組みが北海道から九州まで全国各地に広がっている。2月には初の全国集会在京都市内で予定され、関係者が集まって新たな展開を探る。

エコボールを始めたのは、障害者の就労を支援しているNPO法人就労ネットうじ「みくくすはあつ」(宇治市小倉町)。東宇治高出身で元プロ野球選手の大門和彦さんから「高校の野球部では破れたボールをよく縫った」と聞き、同法人はそれまでに手掛けていた縫製の技術を生かせるとして硬球の修繕をスタート



させた。

高校の野球部などから糸がすり切れたボールを預かると、障害のある利用者が表面を磨き、破れた部分を手縫いして再び練習で使えるようにして納品する。硬球は新品だと1球500円程度するが、同法人では1球50円で修繕しており、得られる収入は全額、利用者に支払う工賃に充てているという。

破れた硬球の受け取りや修繕後に納品する職員には利用者も同行し、選手と利用者の顔が見えるやりとりも心がける。利用者の辻俊樹さん（24）＝大津市＝は「作業は楽しいし、（直したボールが）練習で使われているのはうれしい」とやりがいを感じている。

取り組みは口コミのほか、エコボールを支援している全国野球振興会（日本プロ野球OBクラブ）を通して拡大。みつくすはあつによると、昨年12月時点で修繕を請け負う作業所などは21カ所、依頼しているのは高校や大学、少年野球の計176チームに達している。

全国的な展開を受け、2月18日には「第1回エコボール全国集会」が京都市南区のホテルで開かれる。大門さんやエコボールを使用するチームの監督による講演、作業所の活動報告が行われる予定。みつくすはあつでエコボールを担当する職業支援員の田中彬弘さん（30）は「集会を通し、障害のある人の就労環境向上に向けた新たなアイデアが生まれれば」と期待している。

【栃木】魅力ある「セルフ商品」開発を 一流シェフが施設職員に手ほどき

東京新聞 2017年1月20日

参加者にリンゴジャムの作り方を説明する音羽さん（右）＝宇都宮市で



障害者の就労支援施設などで作られる「セルフ商品」。障害者が自立するために欠かせないこの商品の魅力を高め、「思わず買いたくなる」逸品を開発しようと、レストランの一流シェフが施設の職員らにレシピを教える研修会が十九日、宇都宮市内であった。

セルフは自助、自立を意味する英語の「セルフヘルプ」から付いた造語。とちぎセルフセンターによ

ると、セルフ商品は以前からほとんどの事業所で作られていたが、近年は商品の多様化や品質の向上が進んでいるという。

研修会は、新たな商品開発で働く障害者の工賃向上につなげようと、県が初めて企画。宇都宮市の「オトワレストラン」シェフの音羽和紀さん（69）が講師を務め、県内十一事業所の約二十人が参加した。

紹介されたのは県産リンゴを使ったジャム。音羽さんは、リンゴの切り方や適切な砂糖の量、味を調節するレモンや白ワインを加えるタイミングなどを細かく説明し、参加者はメモを取ったり、写真に収めたりしていた。

今後、教わったレシピを参考に、それぞれの事業所で独自のジャムを完成させる。二月八日にオトワレストランで試験があり、合格すれば、「音羽シェフ監修のジャム」として販売することができる。

那須烏山市の「あすなろ」から訪れた大野由美子さん（57）、清水直美さん（49）は「普段食べているものとは、濃度や味が全然違った。あすなろではパンを作っているの、それに合うジャムを目指したい」と意気込んでいた。（中川耕平）

親族間暴行、10年で3倍超 DVや虐待の増加が要因に 産経新聞 2017年1月20日

全国の警察が摘発した暴行事件のうち、配偶者や親子など親族間で発生した事案が右肩上がりに増え続けている。平成28年は6千件を超え、19年からの10年間で3倍以上に。被害が深刻化しているドメスティックバイオレンス（DV）や虐待の増加が要因とみられ、警察庁の担当者は「警察が家庭内の事案を積極的に摘発した結果ではないか」と話す。

警察庁がまとめた刑法犯の認知件数によると、28年の1年間に全国の警察が摘発した暴行事件は、容疑者が死亡した場合などを除くと2万5321件だった。このうち、親族間は6148件に上り、全体の24・3%を占めた。

19年は全体の摘発件数が2万1203件。親族間は7・6%の1617件で、10年間で3・8倍に増えたことになる。

容疑者との関係別に比較すると、内縁関係を含む配偶者が被害者となった事案は28年が4034件で、19年の933件から4・3倍に増えた。

同じく親の被害は746件で、232件の3・2倍。子供の被害については665件で、123件から5・4倍にも増加していた。

認知症徘徊者の早期発見へ 爪に身元特定シール 入間市が全国初導入

東京新聞 2017年1月20日



入間市は、認知症による徘徊（はいかい）で行方が分からなくなった高齢者の早期発見につなげようと、高齢者の爪に貼るQRコード（二次元バーコード）付きシール「爪Qシール」を導入した。行方不明の高齢者を発見した人が、スマートフォンなどでQRコードを読み取ると、事前に割り当てられた身元特定のための番号と市役所の電話番号が表示される仕組み。こうしたシールの導入は全国の自治体で初めてという。

入間市が導入した「爪Qシール」

認知症で徘徊する高齢者の家族が市に申請すると、高齢者に3桁の身元特定番号が割り当てられる。爪Qシールは1センチ四方。耐久性に優れ、爪が伸びるま

で2週間以上使えるという。

家族には爪Qシール16枚のほか、靴のかかどに貼る身元特定番号入りステッカー20枚、QRコード付きキーホルダー1個が無料で配布される。家族は高齢者の爪や靴にシールやステッカーを貼り、ベルトなどにキーホルダーを取り付けておく。

高齢者が行方不明になった場合、発見者が電話で市役所に身元特定番号を伝え、市役所から家族に発見の連絡が行く。警察や消防とも情報を共有し、高齢者が警察などに保護された場合も早期に身元確認ができるようにした。

同市では2002年から、こうした高齢者の早期発見のため衛星利用測位システム（GPS）を使った端末を導入しているが、高齢者に端末を常備させるのが難しかったという。このため手軽に利用できる爪Qシールを導入した。

市によると、市内の認知症の高齢者は約3000人。本年度の爪Qシールなどの利用者は35人程度と想定している。市高齢者福祉課の担当者は「徘徊する高齢者を抱える家族の負担軽減につながれば」と話している。（服部展和）

